

経済学史学会ニュース

The Society for the History of Economic Thought Newsletter

No.25

January 2005

幹事会報告

2004年11月20日(土)に上智大学で第2回幹事会が開かれました。また同日、次期代表幹事・常任幹事選出会合も開かれました。報告事項および協議を経て承認された事項は以下の通りです。

1. 第1回幹事会以降の会員異動は、お亡くなりになった会員2名、希望退会5名、会費未納による退会措置2名、新入会員は8名であり、11月20日幹事会時点での会員数は787名です。(幹事会で会費未納退会者の復活を1名と報告しましたが、その後、退会措置がとられず保留扱いになっていたことが判明しました。未納退会者の復活者数、現在の会員数をお詫びして訂正いたします。「ニュース」No.24で報告した以降の会員異動については「会員異動」参照)。
2. 2004年度会計の中間報告が行われました。
3. 塘茂樹選挙管理委員長から、次期幹事・監事選挙の結果が報告されました(「次期幹事・監事選挙開票集計報告書」参照)。
4. 次期代表幹事・常任幹事選出会合において以下のように役員が選出されました。次期代表幹事：千賀重義、常任幹事：井上琢智(編集委員会委員長)、大森郁夫(学会賞審査委員会委員長)、高哲男(企画交流委員会委員長)、服部正治(大会組織委員会委員長)、深貝保則(英文論集委員会委員長)の各氏です。
5. 編集委員会・大会組織委員会・学会賞審査委員会・英文論集委員会の各委員長から報告がありました(「各委員会報告」参照)。
6. 日本学術会議・同経済理論研究連絡委員会・日本経済学会連合から報告がありました(詳細は「各

委員会報告」参照)。

7. 『経済学史研究』投稿規程の改定が承認されました(「編集委員会報告」参照)。なお、代表幹事から、出版助成申請との関係で、タイトル変更の実施に障害があることが言及されました。
8. 第69回大会(大阪産業大学)のプログラムが承認されました(「第69回大会プログラム参照」)。
9. 第70回大会は神奈川大学において開催され、共通論題を「貨幣的経済学の過去と現在」とすることになりました。
10. ESHET-JSHET 国際会議の日程・開催場所・テーマ等が報告されました。公募および勧奨によって参加希望を集め、委員会で参加者を確定していくことが承認されました(「ESHET-JSHET 国際会議」参照)。
11. 学会賞審査委員会から、『経済学史研究』に掲載された40歳未満の会員の論文を自動的に研究奨励賞の候補にすることが提案され、研究奨励賞の募集要項の改正を検討していくことになりました。
12. データベース小委員会から、経済学史・思想史文献データベースの英訳付加の作業が完了したことが伝えられた。しかし、会員の支持が不十分な状況を打破できる見通しが無いので、今年度限りで予算計上を廃止し、小委員会も解散する。今後は、科学研究費の補助金を受けた経緯から、京都大学八木研究室でメンテナンスを行い、学会のホームページのなかで維持していくこととなります。
13. 選挙に関する会則内規11が現状に合っていない問題点が挙げられました。

次期幹事・監事選挙

開票集計報告書

選挙管理委員長：塘 茂 樹

選挙管理委員：橋本 比登志

選挙管理委員：楠 茂 樹

投票は、2004年8月末をもって締め切られ、2004年9月22日、選挙管理委員会の構成メンバーである橋本 比登志、楠 茂樹両会員立ち会いのもと選挙管理委員長塘 茂樹によって、京都産業大学第三研究棟会議室において、11時半より、開票集計が行われた。

有効投票総数：129

当選者リスト：

4人の同数得票者により幹事当選者は33名となった。

幹事当選者

赤間 道夫	有江 大介	池尾 愛子	池田 幸弘	出雲 雅志
井上 琢智	上宮正一郎	植村 邦彦	大森 郁夫	音無 通宏
栗田 啓子	坂本 達哉	関 源太郎	千賀 重義	高 哲男
只腰 親和	田村 信一	堂目 卓生	塘 茂樹	中山智香子
新村 聡	西沢 保	原田 哲史	服部 正治	深貝 保則
馬渡 尚憲	御崎加代子	水田 健	八木紀一郎	山崎 好裕
山田 鋭夫	若田部昌澄	渡会 勝義		

監事当選者

石井 信之 橋本 昭一

開票集計の際の措置について：

15名連記されていない場合でも、記入分は有効として集計した。

姓のみの記入も同名の会員が存在しない場合、有効として集計した。

漢字の誤記も、会員を明確に特定できる場合、有効として集計した。

外国からの投票で、指定の封筒によらない投票も有効として集計した。

監事得票者が幹事当選者である場合、監事当選者から除外した。

当選通知は、開票集計終了後、八木紀一郎代表幹事によって、当選者に通知された。

第 1 回 ESHET-JSHET 国際会議のご案内

北星学園大学での全国大会総会で予告した ESHET-JSHET 国際会議の概要が以下のように決まりました。報告を希望される会員は、ESHET-JSHET 国際会議委員会（栗田啓子 kurita@lab.twcu.ac.jp）までタイトルと概要（400 字以内）をご連絡ください。締め切りは 2 月 15 日です。

- 1 テーマ Knowledge, Markets and Economic Governance in the History of Economic Thought
- 2 会期 2006 年 3 月 8 日から 10 日
- 3 開催地 ニース（フランス）
- 4 報告者数 日欧各 10 名
- 5 参加人数（ディスカッサントなどを含む） 日欧とも、それぞれ最大 20 名を予定
- 6 使用言語 英語

- * この国際会議は、日欧の経済学史研究者が一堂に会し、集中的に議論することによって、双方の経済学史研究を促進することを主要な目的としています。あわせて、若手研究者に国際会議への参加の機会を提供することも目的としています。
- * メイン・テーマを幅広く設定しましたので、Knowledge, Markets, Economic Governance のいずれか一つについての報告、あるいは二つを組み合わせた報告でもかまいません。たとえば、スミス、マルクスやハイエクといった特定の経済学者における知識と市場との関連、政策決定における実務家の経済知識の役割、企業統治の経済思想なども、このメイン・テーマに含まれます。
- * 個人的な参加だけでなく、セッションを組織しての参加も可能です。
- * 参加費用は基本的に自己負担（個人調達の研究費・財団等の援助を含む）していただきます。
- * 寄せられた参加希望は ESHET-JSHET 国際会議委員会において検討し、3 月頃までに最終的な参加者を決定いたします。

（栗田啓子）

各委員会報告

年報編集委員会

『年報』第 46 号は、12 月に刊行され、皆様に配布されます。

8 月 10 日締め切りの新規投稿論文は 15 本あり、審査の結果 6 本をサスペンド扱いとしました。引き続き、皆様からの投稿をお待ちしております。

書評は、洋書については、推薦していただきました 20 点のうち 9 点を採択し、和書については 5 点のうち 3 点を採択して、書評に取り上げることにしました。引き続き、ご推薦をよろしくお願いいたします。

研究動向のシリーズ「日本経済思想史」が次号で終わりになりますので、その後、新たなシリーズ「現代新古典派経済学の学史的考察」を開始します。

『年報』第 45 号から、新たな編集委員として小峯敦さんが加わっています。

<『年報』から『経済学史研究』へ>

すでに承認されております新たな誌名『経済学史研究』をもとに、表紙・裏表紙の装丁・デザインを業者に委託していましたが、その最終案を幹事会で紹介し、基本的な方向について了承を得ました。

検討を重ねてきました投稿規程の一部改定、英文の投稿規程につきましても、了承が得られましたので、ここに掲載いたします。

論文の長さは、和文で28,000字以内（400字詰で70枚）、英文で8,000 words以内とします。

Journal of Economic Literature への申請が採択されましたので、英文要旨は約250wordsとし、JELの分類番号を記していただきます。

また、この英文要旨は学会のホームページに掲載されること、『経済学史研究』に掲載された文章の学会への著作権委譲につきましても、投稿規程に盛り込ませていただきました。

『経済学史研究』投稿規程

公募論文

(1) 本学会の会則に則り、経済学史、社会・経済思想史の研究成果を広く公募する。

論文は未公開のものに限る。

(2) 投稿資格は本学会の会員・非会員を問わない。審査料・掲載料については、いずれの場合も無料とする。

(3) 『経済学史研究』編集委員会は、各論文につき複数のレフェリーに審査を依頼し、その結果を受けて、採否・保留の最終判定を行う。採用・保留の場合でも、執筆者に書き直しを求める場合がある。

(4) 『経済学史研究』に掲載される文章はすべて、経済学史学会が著作権を保有する。

(5) 論文の形態について、次のような指針を定める。

(5-1) 本文の使用言語は、原則として日本語および英語とする（原典部分についてはこの限りでない）。

(5-2) 論文の長さは原則として、タイトル・末尾注・図表・数式および参考文献を含め、和文の場合で28,000字以内（400字詰で70枚分）、英文の場合で8,000 words以内とする。

(5-3) 和文・英文いずれの場合も、タイトル・執筆者名を含めて約250words（300wordsを超えないこと）の英文要旨を付けること。なお、タイトル・要旨について、英語を母語とする者に事前にチェックを受けること。

(5-4) タイトルの下に、JEL分類番号（http://www.aeaweb.org/journal/jel_class_system.html、例：B22, B31, I31）を3つ以内で示すこと。

(5-5) その他、論文スタイルや執筆要項については、経済学史学会のサイト <http://society.cpm.ehime-u.ac.jp/shet/shetj.html> を参照のこと。

このサイトには上記の英文要旨も掲載される。

(6) 論文投稿は随時、受け付ける。ただし編集の都合上、2月10日および8月10日（共に必着）を年2回の「区切り」とする。

(7) 論文原稿はワープロ印刷で3部を提出すること。A4用紙縦置き・横書き。片面印刷。うち1部には著者名を記載し、残り2部には記載しない。論文は採否にかかわらず審査後も返却しない。掲載決定後、改めて論文のハードコピー2部と電子媒体（FDやCD/DVD-R）でのコピー1部が求められる。

(8) 編集作業を容易・確実にするため、「投稿者氏名、論文タイトル、総字数、住所、電話、電子メール」を記入した表紙を原稿に添付すること。さらに、編集委員長宛に同じ内容を（原稿を除き）電子メールで通知すること。

Notes and Communications

(1) 投稿の内容は、以下の2つとする。

a) 経済学史、社会・経済思想史の研究にかかわる問題提起（新研究・新資料の紹介と論評を含む）。

和文5,000字、英文1,500 words。

b) 『経済学史研究』掲載の論文、特集・研究動向、書評などに対する反論や批評。和文2,000字、英

文 600 words。

(2) 他の規定は、公募論文の規定に準じるが、編集委員会の判断で審査の手続きを簡略にすることがある。

論文・原稿の送付先： 〒186-8603 国立市中 2-1 一橋大学経済研究所

西沢保研究室気付 『経済学史研究』編集委員会

投稿論文・原稿に関する連絡・問い合わせ先：郵便は同上。

電話&ファックス：042-580-8362； E-mail：nisizawa@ier.hit-u.ac.jp

『経済学史研究』英文投稿規程

Submission Guidelines for *History of Economic Thought*

(for English papers)

History of Economic Thought is an official refereed journal of the Japanese Society for the History of Economic Thought. The Society was founded in 1950 to promote the research in the history of economics, and the history of social and economic thought. It is published twice a year.

<Articles>

1. All the papers for submission should be the original and previously unpublished papers.
2. The editorial board will decide the acceptance of all submitted papers. After an initial screening, submitted papers will go through the usual refereed process.
3. The Japanese Society for the History of Economic Thought will retain the copyright concerning all publications in *History of Economic Thought*.
4. All papers must comply with the following:
 - (4-1) All papers should be written in English. Quotations from original texts can be quoted in the original languages.
 - (4-2) All papers should not exceed 8,000 words.
 - (4-3) Each paper should be accompanied by an abstract of 250 words (not exceeding 300 words), including title and author's name.
 - (4-4) Up to three JEL classification numbers (http://www.aeaweb.org/journal/jel_class_system.html. E.g. B22, B32, I31) should be included in the paper, under the title.
 - (4-5) For all other matters concerning style, please consult the HET guidelines (<http://society.cpm.ehime-u.ac.jp/shet/shet.html>).
5. All papers should be typewritten, double-spaced, and include title, endnotes, figures, diagrams and equations, and printed on one side of each sheet only, using a 12-point font. Please send three copies of the paper, one with the author's name attached to it, the other two without. No papers will be returned to the authors. After a paper is accepted, the author will be asked to submit two copies of the final version, along with one copy in electronic format (3.5" Floppy Disk or CD/DVD-R).
6. To facilitate the editing process, please attach a sheet of paper stating the name of the author, the title, the word count, author's address, phone and fax numbers, and e-mail address. Please also send this information by e-mail to the editor.

<Notes and Communications>

- (1) Submissions for "Notes and Communications" should be the following:
 - a) a critique, survey, introduction of new themes, or new approach, all

unpublished materials, regarding the history of economics, and the history of social and economic thought: less than 1,500 words,

b) a reply or rejoinder to published articles in *History of Economic Thought*: less than 600 words.

(2) For other things, the regulations of the Articles apply correspondingly, but the editorial board may simplify the referee procedure

All the papers for submission should sent to the following address:

Professor Tamotsu Nishizawa, Editor of *History of Economic Thought*

Institute of Economic Research, Hitotsubashi University

2-1 Naka, Kunitachi, Tokyo, Japan 186-8603

Phone and Fax: +81-42-580-8362

E-mail: nisizawa@ier.hit-u.ac.jp

(西沢 保)

大会組織委員会

2004年11月20日(土)の幹事会において、下記の点が了承されました。

1. 第69回大阪産業大学大会(2005年5月28日(土)、29日(日))プログラム原案を提示し、別掲のようなかたちで確定しました。

主なポイント:「自由報告」 推薦11件(8件了承、3件辞退)、自主20件。

4会場に拡張。

討論者制度の導入。

2. 懇親会を予定しています。

3. 『大会報告集』を経済学史学会のホームページで公開することが決定されました。ただし、報告者が掲載を希望しない場合は、当該箇所の掲載は行いません。大会報告集原稿を依頼するさいに、その点の確認をとることになりました。

従来からの『大会報告集』も平行して作成されます。

4. 報告者(「フォーラム」も含む)にたいする原稿依頼(本年12月上旬)を『大会報告集』担当者水田委員から行います。2005年3月15日が締め切り日です。

5. 英語で報告する非会員の参加を受け入れることになりました。有料ですが、参加料は今後の検討課題です。2006年度の神奈川大学大会からの実施となります。それにあわせてCall for Papers(原案を作成中)をインターネット(SHET)に流すこととなります。

6. 神奈川大学大会での共通論題は「貨幣経済学の過去と現在」(組織責任者:水田健会員(東日本国際大学)および野口旭会員(専修大学))に決定しました。

(平井 俊顕)

学会賞審査委員会

2004年9月末日で締め切られた第2回研究奨励賞への推薦公募に対して著書1点、論文1点の計2点の作品の応募があった。この2点の合議審査は現在進行中である。

第1回の5点に比べて応募数が減少した原因はいろいろ考えられるが、推薦者の負担が重すぎるという指

摘もあるので、その点も含めて若い世代の研究奨励というこの賞の趣旨を一層生かせるような募集要項の改正を次期委員会にはお願いしたいと考えている。

(熊谷 次郎)

英文論集編集委員会

英文論集第4集「マルクス」は、2004年秋の段階で出版社（Routledge）に原稿が届けられました。出版社側の作業を経て、早晩、刊行される見込みです。第5集「帝国と経済学」は執筆者の概要がほぼ固まりました。2005年9月を目安に外国人執筆者複数名を招いて、執筆者一同が英文原稿を準備のうえで原稿検討会を行なう予定です。

なお、第6集以降については、ヨーロッパ経済思想史学会との共同研究集会（2006年3月、ニース）での成果からの展開可能性を含めつつ、目下、複数の企画の可能性を探っています。

(深貝 保則)

ESHET-JSHET 国際会議委員会報告

ほぼ1年前から準備を進めてきた ESHET-JSHET 国際会議について、以下のような内容で、ESHET 代表の Richard Arena 氏との合意に至りました。参加者の募集については、この「学会ニュース」の第1回 ESHET-JSHET 国際会議の案内をご覧ください。

1. 第1回会議の概要

- 1) 会期（暫定） 2006年3月8-10日
- 2) 開催場所 ニース
- 3) テーマ “Knowledge, Markets and Economic Governance in the History of Economic Thought”
- 4) 参加人数 日欧とも、最大、各20名を予定
- 5) 報告数 日欧各10名

2. 第2回会議の予定

- 1) 会期 第1回会議から2, 3年後の学会大会前後を予定
- 2) 開催場所 日本
- 3) 第1回会議より規模を拡大し、より多くの会員が参加できるようにする

(委員長 栗田啓子)

日本経済学会連合

日本経済学会連合平成16年度第2回評議委員会は10月15日、早稲田大学商学部で開かれた。議事の内容は以下の通り。

I 報告事項

- 1 『英文年報』24号の編集経過が報告された。
- 2 国際会議派遣補助として、経済理論学会に20万円の補助が決定した旨報告された。
- 3 平成16年度の会計中間報告が行われた。
- 4 IEAの14回世界会議が、2005年8月29日—9月2日にモロッコで開催されることが報告された。

5 日本学術会議についての報告があった。

II 協議事項

1 連合加盟申請について

- ・経営行動科学学会の連合加盟が承認された。
- ・日本経営分析学会の加盟申請に対し、加盟手続きの最終段階に進むことが承認された。

2 次期理事の選出について

- ・当連合の第20期理事(人気2005年4月—2008年3月)の選出選挙について説明がなされた。来年5月開催予定の、次回の評議会で選挙が行われることになった。

3 平成17年度事業計画について

- ・例年通り、『英文年報』等の発行、国際会議派遣補助等の学会補助の事業を行うことが承認された。

(只腰 親和)

日本学術会議

○「日本学術会議法の一部を改正する法律」が平成16年4月14日に公布され、学術会議の総理府から内閣府への移管に係る部分は平成17年4月1日に、Co-optationによる学術会議会員選出、人文科学・生命科学・理学および工学の3部制、連携会員制などの会員制度の改革等に関する部分は平成17年10月1日に施行されることになっている。

現在は、30人(経済学は3人で一人は根岸隆会員)の会員候補者選考委員会委員の名前が公表されて、各学協会や大学機関からの情報提供を受け付けて、新学術会議の当初会員の選定作業に入っているということである。現在の19期の学術会議は平成17年9月30日までになる。

○19期の平成16年度秋の総会・特別委員会・部会等が10月26日から28日までの3日行なわれた。総会では各特別委員会や常置委員会から活動状況報告が多数行われたが、第3部(経済学)は特別委員会「循環型社会と環境問題特別委員会」を主管しており、貫(委員長)・奥野・馬渡がでているが、比較的早期に報告書が出来る見通しが述べられた。

○第3部の部会では、16年夏青森公立大学で行なった地域活性化のシンポジウムの報告が行なわれ、また17年夏は和歌山大学で行う予定(7月10日—12日)が立てられた他、企業行動研連の対外報告書「経営を科学する、ビジネスをデザインする」の詳細な検討等が行なわれた。

(馬渡 尚憲)

経済理論研究連絡委員会

○平成16年10月19日に第19期第3回の委員会が行なわれた。

○科学研究費補助金の審査委員の選考について日本学術振興会の新方法の状況報告があった。今後は学術会議(学協会)からは審査委員の推薦は受けないが、17年度分に限って情報提供を依頼するというものである。審査委員の選考は今後は学術振興会のなかにプログラム・オフィサーに相当する者で構成する学術システム研究センターがあり、ここが中心になって科学研究費補助金審査委員選考会において行なうということである。

○研連主催シンポジウム案の検討を行なった。平成17年3月16日学術会議大会議室において、科学研究費補助金特定領域研究「経済制度の実証分析と設計」と共催で「日本経済の低迷と変革の方向：制度の実証分析を踏まえて」というタイトルで行うことになった。

(深貝保則—海外研修中であつたため出席した委員の馬渡がまとめた)

会員異動 (ニュース No. 24 以降)

1. 新入会員 8名 (11月20日承認)【この版では住所を削除しています。ご了承ください。】

氏名(ふりがな)	所属・住所	電話・メール	推薦者・研究テーマ
(まつお・ひでお) 松尾 秀雄	名城大学・経	052-682-9364 hmatsuo@ccmfs.meijo-u.ac.jp	小幡道昭・佐々木憲介 「市場と共同体の関係についての研究」
(むらい・あきひこ) 村井 明彦	京都大学(院)・経	075-464-9808	田中秀夫・八木紀一郎 「17-18世紀英国におけるFinancial Revolution」
(つねき・けんたろう) 恒木 健太郎	京都大学(院)・人間環境	Kentaro.Tsuneki@mb4.seikyou.ne.jp	八木紀一郎・大黒弘慈 「ヴェルナー・ゾンバルトの信用論の意義」
(てい・えんいち) 丁 遠一	福岡大学(院)・経	092-452-0377 dingyuanyi@hotmail.com	戸田宏治・山崎好裕 「金融動機と貨幣供給内生アプローチ」
(さかい・ひろのり) 酒井 弘格	東京大学(院)・法		石原俊時・小幡道昭 「シュンペーター、ハイエクの政治経済思想」
(かど・あきこ) 門 亜樹子	京都大学(院)・経	tinan@nike.eonet.ne.jp	田中秀夫・竹澤祐丈 「ジョン・ロックの政治・経済認識」
(ふるや・ひろゆき) 古家 弘幸	エディンバラ大学歴史学部		篠原久・井上琢智 「アダム・スミスとスコットランド啓蒙思想」
(いけがき・ことえ) 生垣 琴絵	北海道大学(院)・経	beansandsesami@nifty.com	岡部洋實・橋本努 「1920年代アメリカの消費論」

2. 退会者 6名

物故退会 1名

三階 徹

希望退会 3名

根井雅弘 平野厚生 有田 稔

会費未納による退会措置 2名

佐々木武 板橋亮平

2004年度末希望退会 11名

橋本比登志 大津谷久美子 渡辺源次郎 水島茂樹 関本安孝 許 文舒

神谷哲郎 相見志郎 長 幸男 鶴田満彦 越村 勲

3. 住所等変更

【この版では省略しています。ご了承ください。】

経済学史研究をめぐる学術講演会

この講演会は、新旧の幹事会にあわせて、経済学史研究をめぐる状況と本学会の役割について考えるという趣旨で、常任幹事会によって企画された。11月20日の午後1時から3時半にかけて、上智大学四谷キャンパスの11号館203教室で開催された。案内が十分でなかったにもかかわらず、50人以上の会員が参加した。

はじめに、根岸隆会員（学士院）が、「理論研究と学史研究のあいだで」と題して話された。例としてとりあげられたのは、マーシャルが生産者余剰を忘れていたというサミュエルソンの論難に対して、マーシャルの名誉を守った1件であった。サミュエルソンが依拠したのは、『経済学原理』の本文の記述だけであったが、『原理』の脚注、さらに「国内価値の一般理論」などを注意深く読むと、マーシャルは供給曲線と特

定経費曲線を区別しているだけでなく、土地のような絶対的な制約から免れている近代工業では特定経費曲線が水平に近くなる可能性があることを指摘しているのである。根岸会員は、サミュエルソンの誤解に対する批判が、インドの経済学者によって既におこなわれていたことが後になって判明したとして、それを知るにいたった経緯をユーモアを交えて語られた。

次に、馬渡尚憲会員（宮城大学）が、「経済学史研究の意義と有益性」と題して科学論の視点から経済学史の研究について論じられた。馬渡会員によれば、経済学史研究は過去の学説への surprise, wonder, admiration を動因とするもので、経済学説の歴史的な個性を重視する。かといって、学説の評価という課題を放棄してはならないとされ、とくに、理論の「科学性」と政策における「有効性」を規準に据えるべきではないかと提言された。馬渡会員の講演も、経済学史の「面白さ」を味わったご自分の研究をふまえたもので、さらに「老いも若きも平等に」、経済学史研究をより「面白く」しようとよびかけるものであった。

どちらの講演にも、フロアからの質問があり応答も行われた。司会者の感想は、経済学史は、多様なバックグラウンドをもつ研究者を結びつける幸せな研究領域だというものであった。学会は、何よりも同好・同士の士（ジェンダーを問わない！）の集まりなのである。

（司会：八木紀一郎記）

（関西部会共催）比較経済思想シンポジウム

10月11日月曜日の午後に京大会館211号室でシンポジウム Intercultural Perspectives on Economic Thought が開催された。最初に、オーガナイザー（八木紀一郎）が、Opening Remarks でグローバル化しつつある現在における比較経済思想研究の意義を述べた。最初の報告者は、前欧州経済学史学会会長のベルトラム・シェフォールト Bertram Schefold 教授（フランクフルト大学）で、その編集する古典復刻シリーズに中国および日本の経済思想古典を収録し解説を執筆した経験をふまえて、道徳論および政策論と深く結びついていることが東アジアの経済思想のあり方ではないかとした。第2の報告者は、南アジアの現地研究を積み重ねてきた中村尚司龍谷大学教授で、民衆を基礎にした経済を市場経済に抗しつつ構築する方向を示した。第3の報告者は、イスラム経済史を専門とする加藤博一橋大学教授で、イブン・ハルドゥーンの都市経済論を紹介し、中近東のムスリム社会の経済的発展を妨げたのは政治的要因であって、宗教そのものではないと論じた。

報告・討論はすべて英語で行われたが、討論も活発で、経済と文化の一般的な関連のほかに、中国経済思想のなかでの国家と官僚制の問題、日本と中国での「礼」の差異、エコロジカルな保全思想、イスラム経済における徴利禁止などもとりあげられた。このシンポジウムには、京都大学のCOEプログラムに経済学史学会関西部会が共催となったもので、50人近い参加者のうち半数程度が、経済学史学会の会員であった。

（八木 紀一郎）

部会活動

北海道部会

日時：2004年6月19日

会場：小樽商科大学商学部

1. Allyn Abbott Young の貨幣理論

神野照敏（釧路公立大学）

日時：2004年12月4日

会場：北海道大学経済学部

1. J. N. ケインズにおける経済学の領域および方法問題

成田 泰子（北海道大学・院）

2. 企業家論の対象とその方法について—カーズナー「企業家論」の構成要素に対する検討—

吉田昌幸（北海道大学・院）

Allyn Abbott Young の貨幣理論

神野 照敏

本報告の目的は、20世紀前半に活躍したアメリカの経済学者、A. A. ヤングの貨幣理論について再考することである。

カルドアによる再評価以来、ヤングといえば、現代市場経済を特徴づける収穫逓増現象を、従来の静態的な均衡理論の枠組みを超えて、動態的な累積的因果連鎖の過程、市場の進化過程という視点から論じた経済学者として知られてきた。本報告の主旨は、こうした彼の動態的な市場把握の基礎に彼独自の貨幣理論があることを明らかにすることである。

こうした問題設定は一見すると奇異に感じられるかもしれない。というのも、前述の収穫逓増を扱ったヤングの論文の主題が、「分業は市場の大きさによって制限される」というスミスの有名な命題を、同様に市場の大きさもまた分業の進展に依存するのであるから「分業は分業に依存する」と読み替えることによって、市場経済の動態性を、均衡へ向かう動きを絶えず相殺する市場に内在的な力の作用によって説明することにあつたからである。それゆえ、そこでのヤングの立論の基礎はセー法則に置かれており、市場経済

が本来備えている貨幣経済としての性格が正面から論じられることは決してなかったのである。

だが、ヤングの学者としての経歴を辿っていけば、彼の問題関心が常に貨幣に向けられていたことは明らかであり、また、彼の議論を当時のアメリカの貨幣をめぐる論争の中においてみれば、彼の貨幣理論が独特の位置を占めていたことがわかる。すなわち、彼はI. フィッシャーとL. ラフリンとの間で、数量説と反数量説との間で思考していた。ただし両者の単なる折衷ではない。ヤングにとって貨幣と実物の二分法、つまり貨幣とは独立に遂行される商品交換など存在しない。物々交換は市場交換の原型ではないのである。

それゆえ、一方で、彼は市場経済を本位貨幣である金を頂点に流動性の異なる様々な交換媒体によって組織化されたものとみなすとともに、他方で、貨幣と実物の相互作用の観点に立って、実効的な金融政策の道を探ったのである。

J. N. ケインズにおける経済学の領域 および方法問題

成田 泰子

ジョン・ネヴィル・ケインズは、『経済学の領域と方法』（1891）において、経済学方法論をめぐる理論派と歴史派との対立を理論派の立場から調停した、と研究史上評価されてきた。この点については、異論はない。本報告では、理論派と対立する歴史派として、特にイギリス歴史学派に着目する。イギリス歴史学派は、1870年代以降、衰退の様相を呈していたイギリス古典派経済学に対し、抽象的で演繹的な方法ではなく、歴史的方法を採用するように訴え、古典派に代わって主流派を形成するかのようないしを示した。このようなイギリス国内の動きについて、ケインズがかなり意識していたであろうことは容易に推察される。『領域と方法』は、イギリス歴史学派による古典派経済学批判に対するケインズからの回答の書という側面も持ち合わせていたことが注意されるべきなのである。

本報告は、以上のような理解に基づいて、従来ほとんど言及されることのなかったケインズとイギリス歴史学派との関係に着目し、イギリス歴史学派からの

批判に対して、ケインズが具体的にどのような回答を与えたのかという点を中心に考察を行う。そして、その回答が経済学史上いかなる意義を持っていたかということをも明らかにする。

経済学の領域および方法問題における、イギリス歴史学派に対するケインズの回答は、従来の理論派の方法論の内容を継承するものであった。しかし、歴史学派を意識せずにその方法論を展開した古典派とは異なり、ケインズは新たに台頭してきたイギリス歴史学派による古典派批判を十分に吸収した後に『領域と方法』を著した。このことは、動機の多元性および総合社会学に関するイギリス歴史学派の主張に対して、ケインズが正面から反論を行っていることから明らかである。ケインズの行った回答は、新たに台頭してきたイギリス歴史学派による批判を十分に見定め、それを吸収した上で、経済学の領域および方法を再構成する役割を果たしたものと言えるのである。

企業家論の対象とその方法について

—カーズナー「企業家論」の構成要素に対する検討—

吉田 昌幸

ヴェブレン、ナイト、シュンペーター、そしてカーズナーらによって代表される企業家論は、新古典派経済学に対する批判の論拠として企業家概念を位置づけ、その上でそれに代替する動的な市場経済像を描くことにその特徴がある。本報告は、その中でも経済活動の視点から完全競争市場批判を試みたカーズナーの企業家論の特徴に焦点を当てる。彼は、完全競争論の問題点を、市場の機能ではなく、与件の下で最大化を図る合理的な経済活動の中に見いだしている。そもそも彼は、市場経済における典型的な経済活動の特徴を、与えられた利潤機会から最大限の利潤を獲得する合理性というよりも、利潤機会を自ら発見していくという機敏性に置いている。企業家活動はこのような能力に基づく経済活動であり、市場過程は過去において見逃された利潤機会を発見したり、将来の利潤機会を発見するという企業家的能力を通じて調整される方向性をもつ。このように、企業家的能力は市場の調整機能を果たす上で不可欠なものとなる。カーズナーが市場への企業家的参入を重視するのも、市場が機敏性を妨げることのない制度として見ていることを

示している。以上の意味で、カーズナーによる新古典派市場理論に対する批判は半ば成功していると言える。しかしながら、均衡状態についての過度の形式主義に対する批判として経済活動の非現実性を強調するあまり、市場が機敏性ということによって本当に市場調整が持たされるかどうかについて若干の問題点が残っている。これは、市場調整という機能を説明する必要から機敏性という概念が用いられたということにも由来しているが、われわれは機敏性という主体の能力（企業家的能力）に基づく経済活動が市場にどのような現象をもたらすのか（企業家的機能）について改めて吟味をする必要がある。

関西部会

第146回例会

日時：2004年7月10日（土）13：00—17：00

会場：京都産業大学

参加者：27名

1. ウェップ夫妻と第一次世界大戦
—戦時経済と彼らの産業政策との関連を中心に—
江里口 拓（愛知県立大学）
2. 制度の安定化フレームとインセンティブ設計
—二つの「経済」学原理：太宰春台の常平倉論と中井竹山の社倉論—
西岡 幹雄（同志社大学）
3. マルクスの経済学説における時間要素
—循環の統一—
安藤 金男（名古屋市立大学）

第147回例会

日時：2004年12月11日

会場：大阪府立大学

参加者：25名

1. 物価水準に関するマーシャルの見解をめぐって
伊藤宣広（京都大学・院）
2. F. A. ハイエクの主観主義—G. L. S. シャックルとの対比から
吉野裕介（京都大学・院）
3. わが国における近年のFr. リスト研究について
—諸田實『フリードリッヒ・リストと彼の時代—国民経済学の成立—』をめぐって—
原田哲史（四日市大学）

ウェッブ夫妻と第一次大戦

—戦時経済と彼らの産業政策との関連を中心に—

江里口 拓

19世紀末に、国家（ナショナル・ミニマム規制）・市場・中間組織による予定調和的な経済社会発展を予期していたウェッブ夫妻は、一次大戦頃を契機に、国家主導の経済運営を主張し始めた。一次大戦直前のサンジカリズムの台頭が発端となり、ウェッブは、巨大労働組合の利害と消費者大衆の利害とが衝突するという危惧から、消費者をトップに据えた国家主導の「階層秩序」を模索し始めた。自らの「消費者組合論」の延長に国営事業を位置づけたウェッブは、戦時経済の経験をもとに構想を具体化していった。

「戦時労働者全国委員会」での活躍を契機に、シドニー・ウェッブは『労働党と新社会秩序』（1918年）を執筆し、戦時統制経済が、相互連携を欠く市場組織の非効率性を浮き彫りにしたという認識を元に、戦後再建の基本戦略を「経済統制」と「国有化」の2つに求めた。「経済統制」についての議論は、復興省「トラストに関する委員会報告書」におけるシドニーの議論で展開された。彼は戦時に進行した産業組織の組織化を、生産効率の面で高く評価しつつ、独占の弊害を除去するために「価格統制」を提案した。その際、戦時に発展した原価計算などの会計情報を元にした「測定と公開」という概念を打ち出した。国有化の議論は、「石炭産業委員会」（サンキー委員会）報告書で精緻化された。シドニーは、石炭統制官の証言を元に、事業統合で石炭業が大幅に効率化しようと述べた。運営にあたっては、民間企業、労使合同経営いずれに委譲されても、トラストを生み出すおそれがある。また統制は即効性を欠くとして、国有化を提唱した。このように、ウェッブによる国家主導の経済運営に向けた議論は、戦時経済の影響を強く受け、これを積極的に戦後再建に活用しようとする産業政策的色合いの強いものであった。

制度の安定化フレームとインセンティブ設計
—二つの「経済」学原理：太宰春台の常平倉論と
中井竹山の社倉論—

西岡 幹雄

本報告の目的は、(1)経済学導入以前にどのような

「経済」的思想の可能性を持ち得たかを、経済学導入以前の江戸期の代表する二つの経世論（太宰春台と中井竹山）を例に取り上げて考察すること。(2)社会経済の変化に伴ってディレンマに直面したとき、「経済」思想のコアとなる知識と制度（江戸期では「治安」（経済社会の安定化））は、これらの変化に対してどのように組み込まれ、再編成されるのかをルール化とモラル化という二つの手法と考え方に沿って例示すること。(3)このような「経済」思想途上で、セーフティネットと地域ファン드가思想として「建立」されるに至ったが、(1)(2)にかかわる常平倉論と社倉論の中からこうした展開の具体的な検証の道筋をつけることに意を用いた。

狭義の経済学設計（「利用厚生之道」の探求）するにあたって、太宰春台が「経済学」のモデル化（「時」「理」「勢」「情」）から、制度化の「損益」基準についてどのように確立したかを論じた。そして金銀本位の米賤下では四民の利用厚生が実現できない「古今政不同ノ例」に対して「常平倉の法」の導入は、①米価の調節と②それにもとづく物価安定化とともに、経済変動の制御による「治安」安定化を通じて、「今ノ世ノ難」をpull-push政策的にインセンティブ設計にもとづいた「制度ノ増減」によって解消する試みであった。

しかしながら、米の糶糶軸から直接に分配と有効需要の操作に踏み込むことによって、1)「利」の配置と、「利用厚生」が「四民の厚生」として理ある制度化かどうか、2)この構造的ルール化が当初の政策期待に対して副作用と意思決定フレームを取引関係に移行させ、「四民間」のモラルを著しく低下させるフレームを促進してしまわないかという点から、中井竹山によって「義利」による常平策の再編成とともに、民利を支えるための協調行動自発性増進誘発策が「社倉」論として唱えられた。次いで竹山門下の小西惟沖は、A)知識情報 B)信頼 C)道徳意識のコミュニケーションの見地から、社倉論を地域（龍野）の安定秩序と結びつけ、思想的には限定合理性と近視眼的非協調行動に偏る時間不整合性にとらわれない、政府機能とは分離した「社倉掛」（強制貯蓄の）組織を確立した。セーフティネットの充実を支える背後には、インセンティブ設計のコスト膨張への懸念と公共心の活性化、そして市場化の展開に対してこれを円滑に進めるための制度的フレームとこれを補完的に支える地域からの価

値形成促進の論理があった。したがって、そうした方面からの新たな制度化を「徒法」にさせないためにもモラル戦略（A）知識情報 B）信頼 C）道徳意識のコミュニケーションの枠組）は、重視されるべき制度化安定のためのもう一つの方向であった。

マルクスの経済学説における時間要素 —— 循環の統一 ——

安藤 金男

報告者は、各経済学説が経済活動における時間的秩序をどのように捉えているかに関心があり、研究テーマとしている。

マルクスがこの問題をどのように考えていたかを検討する場合、彼の資本循環における統一という視点を無視することはできない。報告では、資本の自己増殖運動における3つの循環形態—貨幣資本、生産資本、商品資本の循環形態—の統一の問題を取り上げた。

彼はこの資本の3循環形態の統一において、個別諸資本の経済活動の時間的継起の秩序（・・・→資金調達→仕入れ→在庫管理→生産→販売→・・・）と、時間的に継起するこれら諸活動の同期化された空間的並存の秩序における統一を問題にしていた。

どの任意の個別資本も、資本価値を3分割することによって、購買と販売と生産を同時化し、かつそれぞれを連続して行っている。休みなく仕入れ、休みなく生産し、休みなく売り続ける。もし市場均衡が成立すれば、販売にも購買にも時間を必要としなくなるので、各個別資本は絶えず生産過程に留まり、連続的に利潤を生み続けることができるであろう。

このような市場均衡の成立する条件を探究するためには、社会的総資本の運動を商品資本の循環形態（W—W'循環）において捉え、個別資本の利潤率最大化のための時間的に継起する諸活動（継起の秩序）と、市場価格の変動に媒介される社会的総商品資本間の需給調整（並存の秩序）との相互依存関係を解明しなければならない。これは、資本主義経済における社会的分業の編成の問題であるといえる。

資本の3循環の統一は、一般に「n循環の統一」におけるn=3という特殊ケースである。マルクスは『資本論』第1巻において、「n循環の統一」という方法的視点から分業論を展開している。分業を形成する時間的に継起するn工程が同期化され、n循環の統一によ

り空間的に並列させられるのである。

物価水準に関するマーシャルの見解をめぐって

伊藤 宣広

物価水準に関するマーシャルの見解は、Eshag[1963]によると、インフレ支持→デフレ支持→物価安定支持の順に変化したとされる。しかし仔細に検討すると、規範としての物価安定を支持し、激しい物価変動を害悪とするマーシャルの姿勢は終始一貫している。マーシャルが論じているのは激しい物価変動と漸進的価格変化とを区別した上でのゆるやかな物価上昇とゆるやかな物価下落との対比である。さらに、マーシャルは完全な物価安定に比べてデフレ傾向がむしろ利益をもたらした可能性を示唆している。これはマーシャルが技術革新やイギリス産業の発展および労働者階級の厚生を第一に考えていたことを想起すれば自然なことである。

Laidler[1999]は市場メカニズムの不完全性の認識と安定化政策への信頼の有無をもってマーシャルと後継者との断絶を指摘しているが、マーシャルの計表本位制と合成本位制について検討した結果、異なる結論が得られた。

ビグーは物価水準が安定的な社会においてすら、楽観と悲観の誤りにより景気循環が発生することを指摘している。ただ、マーシャルの指数問題の扱いや実際の運用の困難に関する叙述を見ると、マーシャルも物価安定について必ずしも楽観的な見通しをもっていたとは言えず、両者の間に根本的な断絶を認めることはできない。

『貨幣改革論』におけるケインズのインフレ・デフレ観は一部、マーシャルと正反対であるが、その発想の根拠はマーシャルとかなりの部分、共通するものである。

ホートレーは、もし物価水準が安定に保たれるならば循環的変動は完全に消滅するとはっきりと主張したケンブリッジで唯一の著者である。このホートレーの態度はマーシャルとは区別されるべきである。

政策目標として物価安定に固執することが必ずしも望ましいとは限らないというロバートソンのヴィジョンは従来、安定を指向するマーシャルの伝統との断絶の証左と考えられてきたが、この断絶説は、規範としての物価安定の望ましさと、景気循環過程に不可

避的に伴う物価水準のある程度の変動を容認するか否かという、根本的に次元の異なる議論を比較した結果にすぎず、実際にはかなりの類似性を認めることができる。

F. A. ハイエクの主観主義ー G. L. S. シャックルとの対比から

吉野 裕介

本報告は、ハイエクの主観主義とシャックルの主観主義を比較検討し、両者の違いを明らかにすることで、新たなハイエク理解を探ることを狙いとしました。

まずハイエクの主観主義を知識と秩序に関する問題ととらえ、それを検討した。個人の知識は、外部刺激を経験によって分類することで形成され、市場で合理的に振る舞うには不完全である。また、社会学者の扱う知識は、常に事実に関する解釈を伴うもので、自然科学で扱う「厳然たる事実」とは区別する必要がある。個人の有する知識と社会学者の知識は、どちらも主観的な性質を持っている。また、「自生的秩序」において個人は、その不完全な知識を秩序内部のルールに従うことで補完し、行動の不確実性を排除し、指針を得ている。社会学者は、その知識の不完全性により、秩序内部で部分から全体を類推することはできても、その全体を外部から完全に把握することはできない。自生的秩序は、個人の主観的な知識を補完し、社会学者の主観的な解釈によって理解される。

シャックルの主観主義は、個人の行動決定理論と深く関わり、時間や想像や予想といった独自の概念を用いて展開されている。個人の行動は、常に「現時点 (moment-in-being)」においてのみとることができるもので、過去の記憶や未来の予想は、個人の解釈を通じ、観念の形で存在する。個人が起こす行動は未来への予想を根拠としており、そのために人間の持つ「想像」の能力によってあり得る action-scheme を収集し、結果を予想する。個人の行動の決定の際の尺度は二つあり、起こらないであろうと予想したことが実際に起こったときの驚きの大きさを表す potential surprise と、良い精神の状態 good state of mind をもたらすような度合いとしての desirability との考量で、どの action-scheme を取るかが決まる。

ハイエクにおいては、秩序内部でどのように調和がもたらされるかの詳細な説明に欠けるところがある。

一方シャックルはその行動決定理論が同義反復的だという批判を免れず、またハイエクにみられる社会全体でどのような秩序がもたらされるかの関心に欠けている。さらに行動の決定が一時的であるため、オーストリアンに特徴的なプロセス分析が不在である (ハイエクには競争過程に関する分析がある)。ハイエクの個人の主観的な知識が外部の自生的秩序に補完されるという知見は、シャックルの「急進的」主観主義に対し、「穏健的」主観主義と称されてもやむを得ない。しかしそのことは、アプリオリズムと経験主義の統合の一つの可能性を示しているとも評価できる。

ハイエクの長きに渡る活動は、現在、経済学者としての前期と社会哲学者としての後期と分けて研究されることが多いが、常にかれの理論の基礎となっている主観主義を検討し、認識論上の流れに位置づける試みは、この分裂に対する橋渡しと考えられよう。

わが国における近年の Fr. リスト研究について ——諸田實『フリードリッヒ・リストと彼の時代ー国民経済学の成立』をめぐって——

原田 哲史

同書 (2003 年) は、リスト (1789~1846 年) 的のを絞った作品としては小林昇『東西リスト論争』(1990 年) 以来十余年ぶりの研究書である。著者は、『ドイツ関税同盟の成立』(1974 年) や「ドイツ関税同盟」(諸田その他『ドイツ経済の歴史的空間』1994 年所収) を著した優れた経済史家である。

序章で、リストの主著『経済学の国民的体系』(1841 年) の「成立史を、時代の歴史的背景や彼を取り巻く周囲の状況との関連のなかで明らかにすること」が主題であるとされているように、本書は、主著の成立に着目してリストの伝記を詳細かつ読みやすくまとめたものであり、リストの側から諸事実を丹念にあたって整理し描き出している点で卓越している。本書のポイントは、第 1 に、チュービンゲン大学教授時代からドイツ商工業者協会 (本書では「ドイツ商人・工場主協会」) 時代にかけて認識した「大陸封制度」[大陸封鎖] 崩壊後の経済危機がリストの国民経済学の成立にとって「原体験」になった (90 頁) のであり、その「原体験」は同時に自由貿易を基調とするスミス=セーの経済学への疑問を抱かせるものであったこと。第 2 に、その「原体験」と「疑問」とが、「ペンシル

ヴェニアの保護関税運動というアメリカの「商業政策の闘争」に参加して、新しい国民経済学の「構想」の宣言となった(186頁)こと。第3に、彼はこうしたプロセスを経てフランスにおいてシャブタルやデュパンの保護主義という「リストにとって経済学の支配的理論に対する「もっとも強力な反駁」(265頁)に学びつつ「自然的体系」(1837年)を経て『国民的体系』を結実させていったこと、である。

残念なことに、主著出版より後の時期については本格的には考察されていないため、「農地制度論」(1842年)に着目した小林昇の問題提起、すなわちリストが独立自営農民の観念においてユストゥス・メーザーの思想と連なることやハンガリー地域への拡張主義的傾向を示したことについて、著者の見解を知ることができない。また19世紀前半のドイツ経済学史・経済思想史研究という観点から見たとき、本書は次のような歯痒さを感じさせる。リストが直接に論及し取り組んだのはスミスやセーそしてアメリカのケアリーやフランスのシャブタルなどであり当時のドイツ経済学ではなかったとしても、同じ19世紀前半のドイツ語圏諸国の状況をめぐって論じていた他のドイツの経済学者・経済思想家たちとリストとはどのように異なりまた関連していたのか。例えばアダム・ミュラー、ラウといった経済思想家が多少は触れられているが、彼らそれぞれを独自の課題を有するものとして捉える作業とその姿勢が本書には乏しい。ただし、伝記的な書物においては仕方ないことでもあるから、それは我々に残された課題であろう。

西南部会

第97回例会報告

日時：2004年7月17日(土)13:30～

場所：広島大学経済学部

参加者：15名

1. マーシャルにおける産業組織と地域
岩下伸朗(福岡女学院大学)
2. “「アダム・スミスの価値尺度論」における金・銀・貨幣および穀物”ということをめぐる諸見解——海外における諸研究から——
中川栄治(広島経済大学)
3. ジョン・ロックの「プロパティ論」再考
岡村東洋光(九州産業大学)

マーシャルにおける産業組織と地域

岩下 伸朗

マーシャルが、『経済学原理』と『産業と交易』の両著で展開した「産業組織」にたいする歴史的認識を再検討し、それに関連して言及される「地域」「地区」といった、限定された空間のとらえかたの特徴とその意義について考察した。

マーシャルは、19世紀中葉に至るまでのイギリスを中心とする歴史実態認識に基づいて、「経済的(企業と産業の)自由」の展開とそれによる経済社会の生産力基盤を、「産業組織」の原型としての「産業の地域化(localization)」を中核として把握していた。鉱物資源等の地理的分布あるいは地勢的特徴といった自然環境を前提に、自律的あるいは宮廷のサポートをとおして、関連諸企業が空間的にまとまることにより、原材料の節約効果、各産業独自の知識・技能の向上や伝達の効率化などが達成され、そこに「地域的雰囲気」が醸成されてきた。彼にとって、これは、健全な「競い合い」の場の「雰囲気」でもあった。

こうした「産業組織」のありようは、「補助産業」の展開をとおして進化するが、19世紀後半以降、特定都市を中核にした「地域」が、その内外の交通・通信手段の高度化(それに伴う、大衆社会化、消費様式の地区的特徴の展開)にも支えられ、諸産業部門は、独占化の傾向を強くしていく(マーシャルはこれを外部経済の内部経済化と把握)。こうした歴史展開の中で、「産業上の主導権」において凋落明らかなイギリスに対し、マーシャルは一貫して「個人的な自由と秩序ある共同の結合」による回復を展望している。市場の健全な「競い合い」を保持するための場として、「地域」に見られたような「雰囲気」が、より高い次元で保持されてこそ、「有機的成長」も持続可能と考えられるからである。

“「アダム・スミスの価値尺度論」における金・銀・貨幣および穀物”ということをめぐる諸見解——海外における諸研究から——

中川 栄治

「スミス価値尺度論」に関連する19世紀末から1970年代末までの欧米等における諸研究のうちには、真の尺度を「労働」に求めるスミスの議論における

金・銀・貨幣および穀物ということに関連する所論を展開するものが多数ある。その際、例えば、(I) 価値の「内在的尺度」と「外在的尺度」といった視点に立つものがある。他方、そのようなことを問題にしないものうちにあつては、例えば次のようなものがある。(II) スミスは真の尺度を金・銀・貨幣、穀物ではなく労働としたと捉えるもの。(III) 真の尺度を労働としたうえでのスミスの議論における金・銀・貨幣および穀物を論じるもの——(III - 1) 労働から独立的な、労働と同格な尺度、(III - 2) 労働との関連で捉えられるべき尺度、(III - 3) 賃金率、賃金単位の大きさを表示するための手段——。(IV) 真の尺度を労働としたうえでのスミスの議論における穀物を論じるもの——(IV - 1) 労働から独立的な、労働と同格な尺度、(IV - 2) 労働との関連で捉えられるべき尺度——。(V) スミスは、商品量を穀物量に換算するという方法をとれば、当該商品量とそれの労働支配力とを、また、当該商品量とそれの他商品購買力とを、経時的に安定的な関係のもとに把握できると考えた、とみるもの。(VI) スミスは生産性の変化の指標を論じる脈絡中で労働、さらに穀物を取り上げた、とみるもの。(VII) スミスは技術変化を反映した形で商品価値を表示し異時点間比較を可能にする標準という脈絡中で、労働標準の代用物として穀物標準を論じた、とみるもの。

本報告では、そのような諸類型およびそこにみられる個々の諸見解の内容を明らかにする試みがなされた。

ジョン・ロックの「プロパティ論」再考

岡村 東洋光

話題は二つ。ひとつは『実践としての政治、アートとしての政治』創文社、2003 において中神由美子は、ロック『統治二論』が土地所有者の立場の正当化のた

めに書かれたと論じている。『トレード』や『利子・貨幣論』等においてロックは、トレードは国内の製造業と海運、商業を意味し、その目標は富、特に金銀と力の獲得にあること、国富増大のための唯一妥当な方法は、愚かな戦争や征服ではなく、トレードないし商業のみである、という。だからロックは、トレードに貢献する要因や人々(勤勉で真面目でつつましい暮らしをする人々)を肯定的に評価し、逆に、トレードの阻害要因となる要因や人々(拙劣で放漫な経営をし奢侈的な暮らしに傾く人々や傾向)を否定的に評価する。したがって中神のように、これを「職人や製造業者、借地農業者ではなく、究極的には彼らを雇用したり土地を貸与したりしている貴族及びジェントリという土地所有者、即ち所領経営者の利益を擁護していることを示しているのは明らか」だと解釈するのには、無理がある。

もうひとつは、『統治二論』の所有論とコモン・ローとエクイティの関係である。所有権に関するロックの基本的考え方は、各人の労働が共有物の私有化を正当化する、である。貨幣の発明・使用は、財産が権利と便宜とによって限定されている段階から、不釣り合いで不平等な土地所有を正当化する段階へと移す。つまり、労働と勤労によって始まった所有権は、契約と協定とによって確立される。これを正当化するのは、社会状態(商業国)における人定法(コモン・ローとエクイティ)である。ただし、ロックが『統治二論』で具体的に述べているのはトラスト(所有権の二重性問題)ではなく、遺産相続問題であり、これを新しい統治体制にとって、重要であると認識していた。

国際学会

参加報告

国際ワルラス学会

第 4 回国際ワルラス学会 (l'Association Internationale Walras) が、2004 年 9 月 23 日と 24

日、フランスのニースで開かれた。テーマは「レオン・ワルラス、ローザンヌ学派と組織された自由競争」である。P. Groenenwegen 教授の「ワルラス、マーシャル、そして古典派経済学者たちの競争概念」という開会スピーチに続き、セッションでの報告は

全部で13あり、日本からの参加・報告者は、御崎一人であった。

今回のテーマに直接関連すると思われるワルラスの応用経済学に関する報告は意外と少なく、ローザンヌ学派の中での位置付けについての報告は皆無であった。むしろD. Walker 教授が提出した『要論』におけるリアリズムの問題にも関連して、純粹経済学の競争概念を再検討するというものが目だった。今回は報告数が少ないため、複数のセッションが同時進行する例年とは違い、全ての参加者(20-30人程度)がひとつの報告を聞くという形式になった。最後の会員総会で、今年度の報告数の少なさは、あまりにも特定化されたテーマに原因があり、今後はワルラス研究者だけでなく関連諸分野の研究者たちが参加しやすいテーマを選ぶべきだという意見がだされた。その一方で、今年度のように参加者全員がひとつの報告を聞くという形式は、広範で活発な議論を可能にするという意味でたいへん貴重なものであり、このスタイルを維持するためにこれ以上参加者数を増やすべきではないという意見もあった。

なお今回は、主催校である Nice Sophia Antipolis 大学が、学会開催にあたって県から獲得した補助金のおかげもあって、会場には海辺に面した4つ星ホテルが選ばれた。参加者の負担は40ユーロ(そのうち30ユーロは学会の年会費)で、そこには2日間の朝食と昼食、それに1日目の豪華なディナーも含まれていた。

今回は2006年9月にローザンヌで開かれる予定である。日本からも関連分野の専門家が多く参加されることを期待する。

(御崎加代子)

北米経済学史学会 History of Economics Society

第31回年次大会は2004年6月25-28日に、カナダ・オンタリオ州トロントのヴィクトリア大学で開催された。24日に現地に着くと土砂降りの雨にあらうなど、例年よりぐっと涼しい気候のなかでの大会開催となった。参加者は約200人で、その多くは学生寮に宿泊して寝食をともにした。北米以外の参加者で目立ったのは日本人だったといえ、イギリス、イタリア、ポルトガル、ブラジル、イスラエル、フラ

ンス、オランダ、ドイツ、ベルギー等からも参加者があり、国際色豊かな大会であった。

M. モーガン(当時次期会長)の組織のもと、約40のセッションがおかれ、多くは並行セッションの形で進行した。例外は、E. R. ワイントラウプの会長講演「自伝的記憶と経済学史」、M. ファーナーの招待講演「アメリカ政治経済学における構造と徳」、B. コールドウェル「ハイエクの挑戦」のほか、視覚にうったえるセッションの J. クライン「双対性を構築する: いかにして1940-60年に応用数学が経済性追求の科学になったのか」、若手 L. シャルルの「視覚的経済学について: ケネーの時代における経済表の創造とその利用」。

並行セッションのテーマは経済学史研究の多様性をよく反映していた。数学と経済学の歴史、ケインズの哲学とフリードマンの as if 哲学、古典派経済学、ハイエクの『隷従への途』出版60周年、戦間期のケンブリッジ、実験経済学の歴史、義務・富・奢侈、20世紀の貨幣と金融、経済学における諺的知恵、19世紀の神学と経済学、哲学と経済学、古典派と人的資本、20世紀の経済学者とその経歴、貨幣理論と理論家、経済学史における再概念化、現代の新古典派経済学の形成、M. ウッドフォードと K. ヴィクセルの『金利と物価』。そのほかに、共通テーマをつけにくいセッションがいくつかあり、若手のセッション3つ、経済学史教育のセッション3つもあった。

日本からの参加者の個別発表は、平井俊顕会員“Keynes' s Theoretical Development in the 1920s”、深貝保則会員”Hume, Ferguson, Smith, M'Farlan and Townsend on Civilisation, Luxury and Emulation”、小峯敦会員“Beveridge on Economic General Staff”、堂目卓夫会員”Hume' s Legacy: The Political Economy of Public Finance in Britain”。山崎好裕会員も出席されていた。

根岸隆会員の古希祝セッションが、E. デイヴァーの発案で、平井俊顕会員、池尾の3人によって組織された。論文発表は、池尾“Negishi and the History of Economics”、ワイントラウプ“Negishi' s Stability Survey: Some Reflections”、デイヴァー“Keynes and General Equilibrium Theory”、平井会員“Negishi and Keynesian Economics”、川俣雅弘会員“Concepts of Value and Price in the History of Marginal Utility Theory”、L. モス“Negishi and

the Modern Austrian School”、野口旭会員
”Alternative Views on Ricardian Trade Theory”。
討論者は、E. フォージェと深貝会員。

ワイントラウプは大学院生時代の1966年に、根岸会員の安定分析に関する展望論文(1962)を精読し、彼の著書『動学分析の系譜』(1991)で展望論文の影響力を研究する際に同論文を検討するに至った背景を語った。奇しくも本学会年報に掲載された根岸会員の「均衡の安定性—四十余年後の回顧—」(2004)に対するリプライになるような内容であった。モスは2003年の経済学史学会フォーラムに参加する予定であったものの来日取り止めになっていたが、今回は元気な参加がなかった。しかし、H. クルツとS. サルバドーリの論文発表が、所属大学の役職上の都合により大会直前にキャンセルされたのは残念であった。

2004年のDistinguished Fellowには、ケンブリッジ大学のG. ハーコートが選出された。

第32回年次大会は2004年6月25-28日に、アメリカ合衆国ワシントン州タコマにあるプジョー・サウンド大学(University of Puget Sound)で、20世紀の経済学方法論を専門とするW. ハンズによって組織されることになっている。

(2004年11月末に国際学会報告の執筆を依頼されたので、少し大雑把になったことをご容赦願いたい。)

(池尾 愛子)

国際学会開催情報

開催日時を基準として、最小限の情報を掲載しています。募集や参加などをすでに締め切ったものもあります。最新の情報についてはEconomic History Services (<http://www.eh.net/HE/>), History of Economics Society (<http://www.eh.net/HE/HisEcSoc/>), Eighteenth-Century Studies (<http://asecs.press.jhu.edu/otherupcomingmeetings.htm>)などを参照ください。

● 7-9 January 2005

Allied Social Science Associations Meetings.
Philadelphia

● 27-29 January 2005

Xth Symposium of Economic Histor. Network Analysis in Economic History. Universitat Autònoma de

Barcelona.

<http://www.h-economica.uab.es/10simposioHE/index.html>

● 11-12 March 2005

The Second Iberian Cliometrics Workshop.
Universidad Carlos III De Madrid.

<http://www.uc3m.es/uc3m/dpto/HISEC/iberometrics.html>

● 31 March - 3 April 2005

36th Annual Meeting of The American Society for Eighteenth-Century Studies. Alexis Park Resort, Las Vegas

<http://asecs.press.jhu.edu/2005annualmtg.htm>

● 8-10 April 2005

Economic History Society Annual Conference.
University of Leicester.

<http://www.ehs.org.uk/society/annualconferences.asp>

● 15-17 April 2005

Canadian Network for Economic History, 2005 Conference. Queen's University.

<http://qed.econ.queensu.ca/CNEH/>

● 22-24 April 2005

History of Political Economy Conference (HOPE 2005), Duke University.

<http://eh.net/pipermail/hes/2004-June/002687.html>

● 28-30 April 2005

29th Annual Conference of Economic & Business Historical Society. High Point University

http://www.ebhsoc.org/highpoint_conference.htm

● 19-21 May 2005

Business History Conference 2005 Annual Meeting.
University of Minnesota.

<http://www.thebhc.org/annmeet/index.html>

● 3-5 June 2005

Annual Cliometric Society Conference.

Granlibakken Conference Center Lodge, CA.

http://www.eh.net/Clio/cfp_05.html

● 9-12 June 2005

The Ninth Annual Conference of the European Society for the History of Economic Thought (ESHET), "Economics and other disciplines". University of

Stirling

<http://www.econ.stir.ac.uk/SCEME/ESHET2005/>

- 24-27 June 2005

History Economics Society (HES), 2005 Conference.
University of Puget Sound Tacoma.

<http://www.eh.net/HE/HisEcSoc/carchive/HES2005/>

- 19-23 June 2005

32nd Annual International Hume Society Conference.
University of Toronto

<http://dingo.sbs.arizona.edu/~down/Desktop/>

- 3-9 July 2005

International Economic History Association (IEHA),
Twentieth International Congress of Historical
Sciences. Settler Economies in World History.
Sydney.

<http://www.neha.nl/ieha/index.html>

- 5-8 July 2005

18th annual HETSA Conference of History of Economic
Thought Society of Australia (HETSA). Macquarie
University, Sydney.

<http://www.econ.mq.edu.au/hetsa/>

- 1-4 September 2005

9th Annual Conference of the European Business
History Association. Johann Wolfgang
Goethe-Universität

<http://www.univ-tlse1.fr/EBHA/conf.html>

- 9-19 September 2005

Sixth European Historical Economics Society
Conference. Historical Center of the former
Imperial Ottoman Bank, Istanbul.

<http://www.eh.net/EHES/>

- 16-18 September 2005

Economic History Association Meetings, "War and
Economic Growth: Causes, Costs, and Consequences".
Westin Harbour Castle, Toronto

<http://www.ehameeting.com/>

- 30 September - 1 October 2005

Centre for Economic Policy Research. Past, Present,
and Policy : Lessons from Economic History. Vienna.

- 8-11 September 2005

6th Conference of the European Historical
Economics Society. Historical Center of the former
Imperial Ottoman Bank, Istanbul.

<http://www.eh.net/EHES/cfp2005.htm>

- 11-12 November 2005

Medieval Global Economies. University of Western
Ontario

[http://www.ssc.uwo.ca/history/happenings/mediev
alglobaleconomies/callforpapers.html](http://www.ssc.uwo.ca/history/happenings/mediev
alglobaleconomies/callforpapers.html)

- 9-12 August 2006

33rd International Hume Conference. Universität
Koblenz-Landau.

<http://publish.uwo.ca/~lfalkens/Main.htm>

- 21-25 August 2006

14th International Congress of International
Economic History Association (IEHA). Helsinki

<http://publish.uwo.ca/~lfalkens/Main.htm>

(赤間 道夫)

編集後記にかえて

事務局からのお知らせ

1. 前号刊行後、三階徹会員がお亡くなりになりました。マルクスおよびマルクス主義の哲学および経済思想の研究に業績を残されました。また、今号の校了直前の2004年12月26日に真実一男名誉会員が亡くなられました。謹んで哀悼の意を表します。
2. 関東部会幹事は浅野清会員に、関西部会幹事は岡田元浩会員に、北海道部会幹事は神野照敏会員に交代いたしました。
3. 都道府県別会員数を調べました。以下の通りです。

都道府県別会員数 (2004年11月5日)

北海道	36	新潟	6	岡山	6
青森	6	富山	4	広島	7
岩手	4	石川	7	山口	6
宮城	21	福井	4	徳島	3
秋田	3	岐阜	4	香川	2
山形	3	静岡	10	愛媛	6
福島	10	愛知	37	高知	1
茨城	7	三重	7	福岡	40
栃木	3	滋賀	14	佐賀	4
群馬	6	京都	40	長崎	6
埼玉	43	大阪	46	熊本	7
千葉	26	兵庫	34	大分	2
東京	189	奈良	15	宮崎	3
神奈川	79	和歌山	2	鹿児島	13
山梨	1	鳥取	1	沖縄	1
長野	5	島根	0	海外	5

経済学史学会は学問を純粋に愛好する研究者が集っている幸福な学会だと感じました。

次期代表幹事も決定し、あと数ヶ月でバトンタッチです。学会運営に御協力いただきありがとうございました。

(八木 紀一郎)

これで学会ニュースの編集は最後になります。ご協力いただいた皆様、ありがとうございました。さようなら。

(齋藤 隆子)

経済学史学会では下記のホームページとメーリング・リストを運用しています。

- ・ホームページ

<http://society.cpm.ehime-u.ac.jp/shet/shetj.html>

- ・メーリング・リスト

参加希望の会員は、最寄りの企画交流委員に連絡してください。

栗田 啓子<kurita@twcu.ac.jp>, 池尾 愛子<aikoikeo@mn.waseda.ac.jp>,
出雲 雅志<izumo@cc.kanagawa-u.ac.jp>, 田村 信一<z00169@hokusei.ac.jp>,
赤間 道夫<akamac@11.ehime-u.ac.jp>

『経済学史学会ニュース』第25号

2005年1月31日発行

経済学史学会 代表幹事 八木紀一郎

事務局 〒606-8051 京都市左京区吉田本町

京都大学経済学研究科・経済学部 八木研究室

TEL : 075-753-3427 FAX : 075-753-3492 (学部事務室)

E-mail : yagi@econ.kyoto-u.ac.jp
